

令和 7 年 度

鈴鹿市公営企業会計決算審査意見書

(附 同審査資料)

鈴 鹿 市 監 査 委 員

鈴 監 第 1 3 4 号

令和8年8月18日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 高 崎 英 城

同 山 田 梨津子

同 水 谷 進

令和7年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度鈴鹿市水道事業会計決算及び鈴鹿市下水道事業会計決算並びに決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	水道事業会計決算の審査の概要	2
1	業務実績	2
（1）	業務の状況	2
（2）	施設整備の状況	2
2	予算の執行状況について	3
（1）	収益的収入及び収益的支出について	3
ア	決算状況	3
イ	収入状況	4
（2）	資本的収入及び資本的支出について	5
ア	決算状況	5
3	経営成績	6
（1）	収益・費用の概要	6
（2）	経営分析	7
ア	経営比率	7
イ	損益比率	7
ウ	供給単価と給水原価	8
エ	受水費	8
オ	施設利用の状況	9
カ	労働生産性の状況	9
4	財政状態について	10
（1）	資産、負債及び資本の状況	10
ア	資産	10
イ	負債	10
ウ	資本	11
（2）	企業債	11
（3）	財務分析	12
ア	財務比率	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	14
	水道事業会計決算審査資料	16

第8 下水道事業会計決算の審査の概要	24
1 業務実績	24
(1) 業務の状況	24
(2) 施設整備の状況	24
2 予算の執行状況について	25
(1) 収益的収入及び収益的支出について	25
ア 決算状況	25
イ 収入状況	26
(2) 資本的収入及び資本的支出について	27
ア 決算状況	27
3 経営成績	28
(1) 収益・費用の概要	28
(2) 経営分析	29
ア 経営比率	29
イ 損益比率	29
ウ 使用料単価と汚水処理原価	30
エ 労働生産性の状況	30
4 財政状態について	31
(1) 資産、負債及び資本の状況	31
ア 資産	31
イ 負債	31
ウ 資本	32
(2) 企業債	32
(3) 財政分析	33
ア 財務比率	33
5 キャッシュ・フローの状況	34
6 むすび	35
下水道事業会計決算審査資料	37

凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示し、文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
「－」 : 該当数値なし、算出不能なもの
「△」 : マイナス、減少、低下
「0」・「0.0 %」 : 0又は単位未満のもの
- 3 水道事業会計決算審査における文中及び図表中の「類似都市」とは、地方公営企業年鑑に記載された給水人口15万人以上30万人未満の都市(71都市)の令和6年度決算での平均値を示す。

令和 7 年度 鈴 鹿 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第 2 審査の種類

決算審査

第 3 審査の対象

令和 7 年度 鈴鹿市 水道事業 会計決算

令和 7 年度 鈴鹿市 下水道事業 会計決算

第 4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式にのっとって作成されているか。
- 3 必要な注記及び付記がなされているか。
- 4 決算計数は証拠書類の計数と一致しているか。
- 5 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- 6 年度比較分析
- 7 主要収益・費用の増減原因分析
- 8 主要資産・負債・資本の増減原因分析
- 9 企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか。

第 5 審査の実施内容

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿や証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により、令和 8 年 6 月 10 日から令和 8 年 8 月 18 日まで実施した。

また、計数の分析と年度比較等を行った上、経営内容の把握及び決算内容に係る疑問点等の解明のため、関係職員から聴取を行った。

第 6 審査の結果

前記第 1 から第 5 の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、決算の概要とそれに対する審査意見は次のとおりである。

第7 水道事業会計決算の審査の概要

1 業務実績

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務の実績

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度比較	類似都市
給水戸数	戸	90,558	89,975	583	-
給水人口	人	192,197	193,616	△ 1,419	206,889
1日配水能力	m ³	106,308	106,308	0	108,914
年間配水量	m ³	23,211,580	23,597,889	△ 386,309	24,172,159
1日最大配水量	m ³	67,864	68,363	△ 499	72,146
1日平均配水量	m ³	63,593	64,652	△ 1,059	66,225
年間有収水量	m ³	21,067,768	21,463,180	△ 395,412	21,720,090
有収率	%	90.8	91.0	△ 0.2	89.9
1人1日平均有収水量	ℓ	300.3	303.7	△ 3.4	288

※ 有収率：年間有収水量÷年間配水量×100

※ 1人1日平均有収水量：年間有収水量÷給水人口÷365(日)×1000(ℓ) 閏年366日

(1) 業務の状況

給水戸数は 90,558 戸で、前年度より 583 戸(0.6%)増加しているが、給水人口は 192,197 人で 1,419 人(0.7%)減少している。

年間配水量は 23,211,580 m³で、前年度より 386,309 m³(1.6%)減少している。

年間有収水量は 21,067,768 m³で、前年度と比べて 395,412 m³(1.8%)減少している。

有収率については 90.8%で、前年度と比べて 0.2 ポイント低下し、類似都市の有収率 89.9%と比べると、0.9 ポイント上回っている。

(2) 施設整備の状況

安全で安心な水道水を安定的に供給するため、鈴鹿市水道ビジョン 2018 に基づき、管路の老朽化状況とその重要性を考慮しつつ、老朽管の更新工事を実施している。

また、基幹管路である住吉南玉垣配水本管、高岡配水本管及び平野送水管の耐震化工事等を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出について

ア 決算状況

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和6年度 決算額	前年度比較 増減額
水道事業収益	4,559,612	4,608,752	49,140	4,656,880	△ 48,128
営業収益	3,895,356	3,927,734	32,378	4,000,225	△ 72,490
営業外収益	662,716	660,463	△ 2,252	656,030	4,432
特別利益	1,540	20,553	19,013	624	19,929

※ 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	令和6年度 決算額	前年度比較 増減額
水道事業費用	4,230,659	4,092,596	138,062	4,037,941	54,655
営業費用	3,890,007	3,724,166	165,840	3,758,367	△ 34,200
営業外費用	323,861	266,719	57,141	275,788	△ 9,069
特別損失	6,791	101,710	△ 94,919	3,784	97,925
予備費	10,000	0	10,000	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の決算額は46億875万円で、予算額45億5,961万円に対し101.1%の執行率であり、前年度と比べると4,812万円(1.0%)の減少となっている。

水道事業費用の決算額は40億9,259万円で、予算額42億3,065万円に対し96.7%の執行率であり、前年度と比べると5,465万円(1.4%)の増加となっている。

また、不用額は1億3,806万円で、その内容の主なものは、営業費用では、資産減耗費5,729万円、原水及び浄水費4,943万円、総係費4,131万円であり、営業外費用では消費税及び地方消費税3,580万円、雑支出1,729万円である。

なお、特別損失の不用額は△9,491万円であり、超過執行となっている。これは、減損損失9,829万円が計上されたことによるものである。

イ 収入状況

調定額に対する収入状況

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	収入未済額	収納率
営業収益	給水収益	現年度	3,900,975	3,604,320	296,655	92.4
		過年度	320,665	304,174	16,491	94.9
		計	4,221,640	3,908,494	313,146	92.6
	その他	現年度	26,759	18,070	8,689	67.5
		過年度	7,428	6,412	1,015	86.3
		計	34,187	24,482	9,705	71.6
	小計	現年度	3,927,734	3,622,390	305,344	92.2
		過年度	328,094	310,586	17,507	94.7
		計	4,255,828	3,932,976	322,851	92.4
営業外収益		現年度	660,463	650,010	10,453	98.4
		過年度	17,446	17,446	0	100.0
		計	677,909	667,456	10,453	98.5
特別利益		現年度	20,553	20,553	0	100.0
		過年度	0	0	0	-
		計	20,553	20,553	0	100.0
合 計		現年度	4,608,752	4,292,953	315,798	93.1
		過年度	345,540	328,032	17,507	94.9
		計	4,954,292	4,620,986	333,305	93.3

※ 消費税及び地方消費税を含む。

水道料金の収納率及び収入未済額の比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較
水道料金収納率	現年度	92.4	92.3	0.1
	過年度	94.9	95.4	△ 0.6
	計	92.6	92.5	0.1
水道料金収入未済額	現年度	296,655	306,022	△ 9,367
	過年度	16,491	14,642	1,848
	計	313,146	320,665	△ 7,518

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

ア 決算状況

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和6年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的収入	934,890	595,290	△ 339,599	624,035	△ 28,744
企業債	515,100	324,000	△ 191,100	245,900	78,100
固定資産売却代金	20	461	441	738	△ 276
負担金及び分担金	338,872	215,544	△ 123,328	305,500	△ 89,955
国県支出金	56,873	35,041	△ 21,832	47,097	△ 12,056
他会計支出金	24,024	20,243	△ 3,780	24,291	△ 4,048
その他資本的収入	1	0	△ 1	508	△ 508

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	令和6年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的支出	3,158,085	2,435,706	614,576	107,803	2,676,904	△ 241,198
建設改良費	2,245,180	1,522,802	614,576	107,802	1,750,766	△ 227,964
償還金	912,905	912,904	0	0	926,137	△ 13,233

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は5億9,529万円で、予算額9億3,489万円に対し63.7%の執行率であり、前年度と比べると2,874万円(4.6%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は24億3,570万円で、予算額31億5,808万円に対し77.1%の執行率であり、前年度と比べると2億4,119万円(9.0%)の減少となっている。

資本的支出の繰越額6億1,457万円については、移設申請者との工程調整や地元関係者との日程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億4,041万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億234万円、減債積立金1億6,077万円、建設改良積立金2億4,000万円及び過年度分損益勘定留保資金13億3,729万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益・費用の概要

総収益及び総費用は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

(単位：千円)

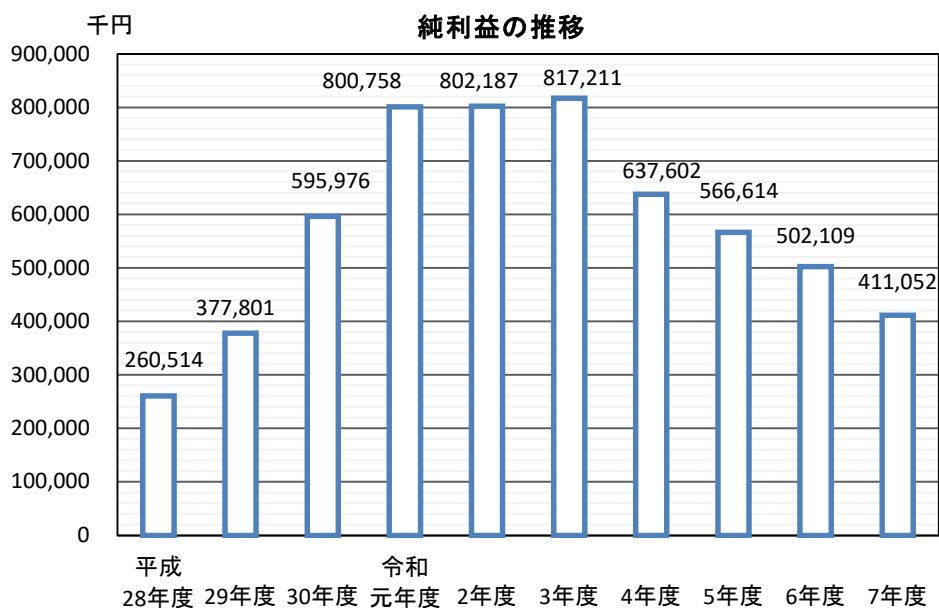
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較増減額
総収益	4,244,347	4,285,217	△ 40,870
（うち営業収益）	3,572,691	3,638,396	△ 65,704
（うち給水収益）	3,546,341	3,613,728	△ 67,387
総費用	3,833,295	3,783,108	50,186
（うち営業費用）	3,591,250	3,623,164	△ 31,914
当年度純利益	411,052	502,109	△ 91,056

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益の決算額は42億4,434万円で、前年度と比べると4,087万円(1.0%)減少している。これは特別利益の長期前受金戻入が1,944万円(皆増)増加したものの、給水収益が6,738万円(1.9%)減少したことによるものである。

総費用の決算額は38億3,329万円で、前年度と比べると5,018万円(1.3%)増加している。これは配水費が6,106万円(40.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費が1,019万円(7.7%)、資産減耗費が912万円(22.9%)減少したものの、減損損失が9,829万円(皆増)、原水及び浄水費が3,660万円(4.7%)増加したことによるものである。

総収益の決算額42億4,434万円に対し、総費用の決算額は38億3,329万円で、この差引額4億1,105万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度と比べると、9,105万円(18.1%)の減少となっている。



(2) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	類似都市
経営資本営業利益率	営業利益÷経営資本×100	△ 0.1	0.0	0.0
営業収益営業利益率	営業利益÷営業収益×100	△ 0.7	0.3	△ 0.2

※ 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、「資産合計－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされ、当年度は△0.1％であり、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされ、当年度は△0.7％であり、前年度と比べて1.0ポイント低下している。

イ 損益比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	類似都市
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	1.0	1.0	0.8
総収支比率	総収益÷総費用×100	110.7	113.3	109.0
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	113.2	113.4	108.9
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	99.3	100.3	99.8

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計。

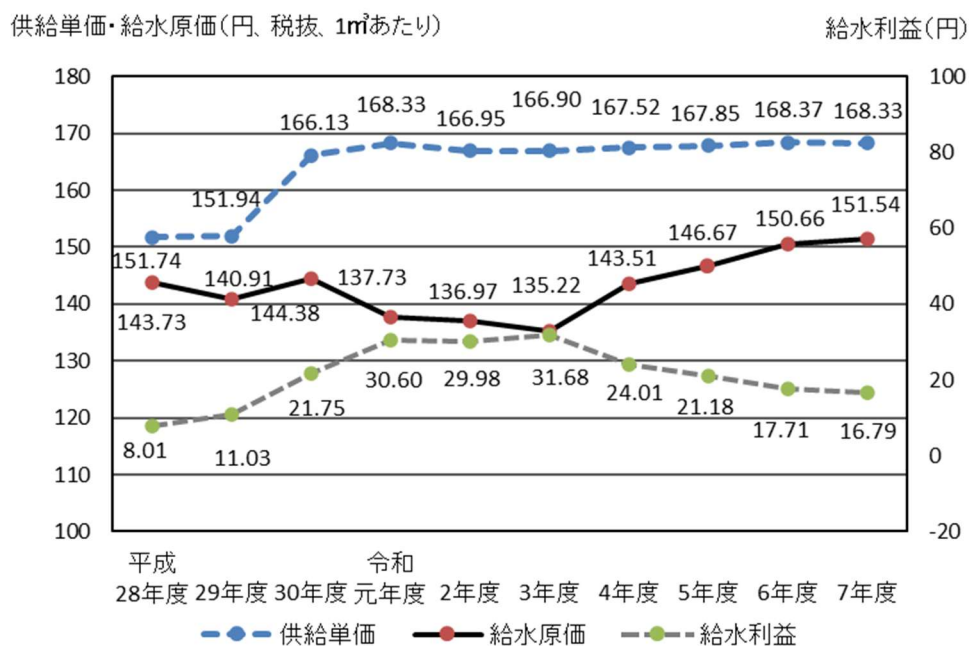
経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度の比率は1.0％で、前年度と同水準で推移している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも100％を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は2.6ポイント、経常収支比率は0.2ポイント、営業収支比率は1.0ポイント低下している。

ウ 供給単価と給水原価



供給単価は168円33銭で、前年度と比べ4銭安く、給水原価は151円54銭で、前年度と比べ88銭高くなっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた給水利益は、前年度より92銭減少し、16円79銭となっている。

エ 受水費

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	類似都市
受水費	千円	420,830	418,567	684,582
総費用に占める受水費の割合	%	11.0	11.1	16.2
給水収益に占める受水費の割合	%	11.9	11.6	17.8
受水量	m ³	3,654,522	3,596,492	—
年間配水量に占める受水量の割合	%	15.7	15.2	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。

受水費は4億2,083万円で、前年度に比べ2,263万円増加している。

受水量は3,654,522m³で、前年度に比べ58,030m³増加している。

なお、1m³当たりの受水単価(税抜き)は、長良川水系が184円70銭で、前年度に比べ79銭安くなっており、木曽川用水系は100円21銭で、前年度に比べ20銭安くなっている。三重用水系は111円11銭で、前年度に比べ2円3銭安くなっている。

オ 施設利用の状況

施設の利用状況を分析すると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	類似都市
施設利用率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$	59.8	60.8	60.8
負荷率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量} \times 100$	93.7	94.6	91.8
最大稼働率	$1 \text{ 日最大配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$	63.8	64.3	66.2

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、比率が高ければ効率が良いことを示しており、当年度は 59.8%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント低下している。

負荷率は、数値が大きいほど効率的であることを示しており、当年度は 93.7%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低下している。

最大稼働率は、施設の利用の適切性を見るもので、100%以上のときは配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回る場合は水道施設の一部が遊休化している可能性があると考えられる。当年度は 63.8%で、100%を下回っており、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

カ 労働生産性の状況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	類似都市
職員 1 人当たりの給水人口	人	3,626	3,457	3,264
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	397,505	383,271	342,619
職員 1 人当たりの営業収益	千円	67,099	64,726	63,463

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和 7 年度 53 人、令和 6 年度 56 人）。

※ 営業収益は、受託工事収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

職員 1 人当たりの給水人口は 3,626 人で、前年度と比べると 169 人(4.9%)の増加、有収水量は 397,505 m³で、前年度と比べると 14,234 m³(3.7%)の増加、営業収益は 6,709 万円で、前年度と比べると 2,372 万円(3.7%)の増加となっている。

4 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本の状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

		比較貸借対照表		(単位：千円、%)	
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	43,728,363	44,111,642	△ 383,279	△ 0.9
	流動資産	4,645,098	4,480,700	164,398	3.7
	資産合計	48,373,462	48,592,343	△ 218,881	△ 0.5
負 債 ・ 資 本	負債	24,749,509	25,378,106	△ 628,596	△ 2.5
	固定負債	10,875,643	11,436,897	△ 561,254	△ 4.9
	流動負債	1,715,963	1,579,738	136,224	8.6
	繰延収益	12,157,902	12,361,469	△ 203,566	△ 1.6
	資本	23,623,952	23,214,237	409,715	1.8
	資本金	22,498,908	22,033,630	465,277	2.1
	剰余金	1,125,044	1,180,607	△ 55,562	△ 4.7
	負債・資本合計	48,373,462	48,592,343	△ 218,881	△ 0.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

ア 資産

資産の合計は 483 億 7,346 万円で、前年度と比べると 2 億 1,888 万円 (0.5%) 減少している。

固定資産は 437 億 2,836 万円で、内訳は、有形固定資産が 437 億 2,827 万円、無形固定資産が 3 万円、投資その他の資産が 5 万円であり、前年度と比べると 3 億 8,327 万円 (0.9%) の減少となっている。

流動資産は 46 億 4,509 万円で、内訳は、現金預金が 41 億 4,777 万円、未収金が 4 億 3,100 万円、貯蔵品が 1,082 万円、前払金が 5,550 万円であり、前年度と比べると 1 億 6,439 万円 (3.7%) の増加となっている。

イ 負債

負債の合計は 247 億 4,950 万円で、前年度と比べると 6 億 2,859 万円 (2.5%) 減少している。

固定負債は 108 億 7,564 万円で、内訳は、企業債が 102 億 5,630 万円、退職給付引当金が 6 億 1,933 万円であり、前年度と比べると 5 億 6,125 万円 (4.9%) の減少となっている。

流動負債は 17 億 1,596 万円で、内訳は、企業債が 9 億 429 万円、未払金が 4 億 7,037 万円、前受金が 28 万円、賞与引当金が 4,011 万円、法定福利費引当金が 787

万円、その他流動負債が2億9,300万円であり、前年度と比べると1億3,622万円(8.6%)増加している。

繰延収益は、121億5,790万円、前年度と比べると2億356万円(1.6%)減少している。

ウ 資本

資本の合計は236億2,395万円、前年度と比べると4億971万円(1.8%)増加している。

資本金は224億9,890万円、未処分利益剰余金からの組入れにより、前年度と比べて4億6,527万円(2.1%)増加している。

剰余金は11億2,504万円、内訳は、資本剰余金が1,322万円、利益剰余金が11億1,182万円であり、前年度と比べて5,556万円(4.7%)減少している。

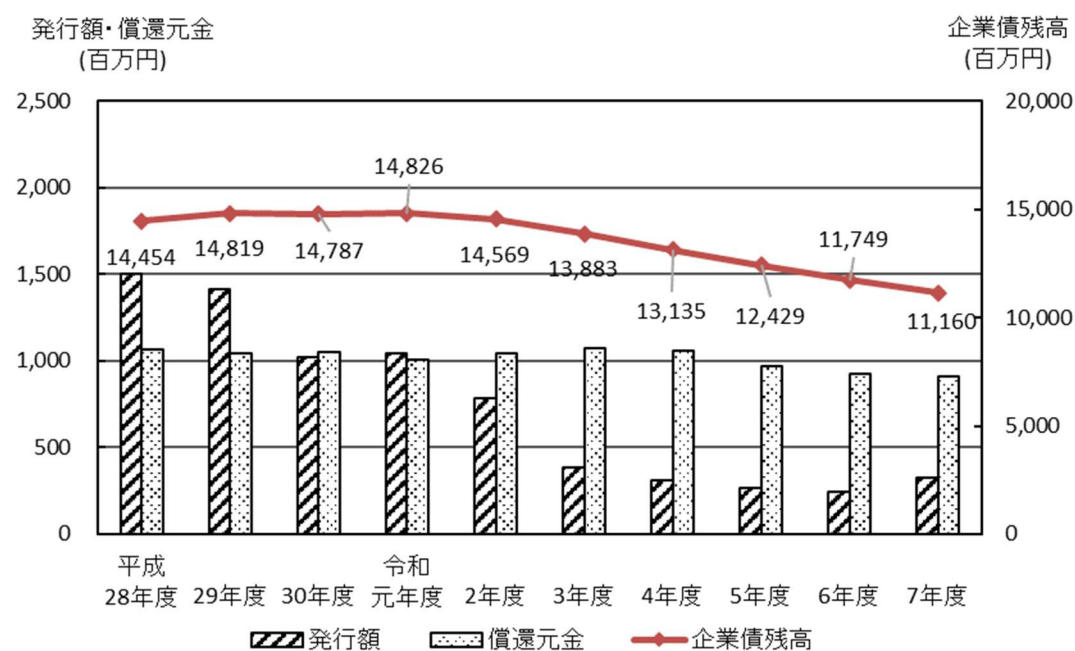
(2) 企業債

企業債の借入と償還の状況は次のとおりである。

企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	1,506	1,413	1,020	1,044	784
償還元金	1,069	1,047	1,053	1,005	1,041
企業債残高	14,454	14,819	14,787	14,826	14,569
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発行額	387	307	267	245	324
償還元金	1,073	1,055	973	926	912
企業債残高	13,883	13,135	12,429	11,749	11,160



(3) 財務分析

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

ア 財務比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	類似都市
流動比率	流動資産÷流動負債×100	270.7	283.6	282.2
自己資本 構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延 収益)÷負債・資本合計×100	74.0	73.2	70.8
固定資産対 長期資本比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差 額等＋固定負債＋繰延収益)×100	93.7	93.8	92.4

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200％以上が理想とされている。当年度の流動比率は 270.7％で、前年度と比べて 12.9 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は74.0％で、前年度と比べて0.8ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本金、剰余金及び固定負債等の範囲内で行われているかを見るもので、100％以下で率が低いほど望ましく、100％を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は93.7％であり、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,837,108	1,693,892	143,215
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,069,995	△ 1,151,508	81,513
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 590,241	△ 681,575	91,333
資 金 増 減 額	176,871	△ 139,191	316,062
資 金 期 首 残 高	3,970,900	4,110,092	△ 139,191
資 金 期 末 残 高	4,147,772	3,970,900	176,871

※ 消費税及び地方消費税を除く。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、当年度は18億3,710万円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、当年度は10億6,999万円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、当年度は5億9,024万円の減少となっている。

これらの結果、資金は前年度末に比べ1億7,687万円増加し、資金期末残高は41億4,777万円となっている。

6 むすび

最後に、総括として以下のとおり審査の意見を述べる。

まず、収支決算であるが、収益的収入については、決算額 46 億 875 万円で、前年度比 1.0%の減少、収益的支出については、決算額 40 億 9,259 万円、1.4%の増加である。

収益的収入については、営業収益が前年度 40 億 22 万円に対して当年度 39 億 2,773 万円で、前年度比 7,249 万円減少しているが、主な要因は給水収益（水道料金）の減少に伴うものである。収益的支出については、特別損失が前年度 378 万円に対して当年度 1 億 171 万円で、前年度比 9,792 万円の増加となっている。これは、決算書 15 ページの注記に記載されているとおり、減損損失を計上したことが主な要因である。

主に施設整備等にかかる予算である資本的収入については、決算額 5 億 9,529 万円で、前年度比 4.6%の減少、資本的支出については、24 億 3,570 万円で、9.0%の減少となっている。支出額減少の主な要因は、建設改良費の水道施設整備費が前年度と比べて減少したことによるものである。

次に、経営成績を見ると、営業収益は 35 億 7,269 万円で前年度比 1.8%の減少、営業費用は 35 億 9,125 万円で 0.9%の減少、営業外収益は 6 億 5,110 万円で 0.8%の増加、営業外費用は 1 億 4,080 万円で 10.1%の減少、当年度純利益は 4 億 1,105 万円で、前年度比 18.1%の減少である。

営業費用は前年度比で減少したが、営業収益の減少額が上回ったことにより、1,855 万円の営業損失が生じている。主な要因は給水収益の減少であり、給水戸数や給水栓数は増加しているものの、給水人口の減少に加えて、市民の節水意識の向上や節水機器の普及などにより、水需要が減少しているためと考えられる。

関係指標である総収支比率は前年度から 2.6 ポイント減の 110.7%、営業収支比率は 1.0 ポイント減の 99.3%、営業収益営業利益率は 1.0 ポイント減のマイナス 0.7%となり、いずれも令和 4 年度以降、減少が続いている。

当年度純利益 4 億 1,105 万円は、前年度から 9,105 万円の減少で、うち 7,884 万円は減損損失の計上による影響ではあるものの、依然として減少傾向が続いている。

人口減少などにより、今後の水需要は更に減少することが見込まれる一方で、中東情勢や円安などの影響により物価高騰が続いていることに加えて、水道施設の耐震化推進や老朽化対策のための建設改良費が増加する見通しであることから、水道事業を取り巻く環境は益々厳しさを増している。

現在、令和 9 年度から令和 18 年度までを新たな計画期間とする「第 2 期鈴鹿市上下水道事業経営戦略」の策定が進められており、本年 7 月 31 日に鈴鹿市上下水道事業経営審議会から今後の水道事業の経営の在り方について答申を受けている。

審議会からの意見も踏まえながら、更なる経費節減を進めるとともに、施設規模の適正化（施設の統廃合やダウンサイジング）等による経営健全化に向けた取組を推進する

ことを望むものである。

また、安全で安心な水道水を安定的に供給するため、全国的に問題となっている老朽化対策や南海トラフ地震などの大災害に備えた取組について一層の推進が必要であることから、経営健全化の取組とあわせて、料金水準の妥当性についても継続的に検討されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	17
○ 決算調書（収益的收入・資本的收入）	18
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	19
○ 比較損益計算書（収益の部）	20
○ 比較損益計算書（費用の部）	20
○ 比較貸借対照表（資産の部）	21
○ 比較貸借対照表（負債資本の部）	21
○ 費用種別比較表（収益的支出）	22
○ 経営分析比較表	23

業務実績比較表

(税抜)

区 分			単 位	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 A	令 和 7 年 度 B	増 減 B－A
給 水 普 及 状 況	総 世 帯 数		世 帯	89,356	90,065	90,646	581
	給 水 戸 数		戸	89,262	89,975	90,558	583
	総 人 口 a		人	195,016	193,762	192,339	△ 1,423
	計 画 給 水 人 口 b		人	200,189	200,189	200,189	0
	現 在 給 水 人 口 c		人	194,858	193,616	192,197	△ 1,419
	普 及 率	c / a	%	99.9	99.9	99.9	0.0
		c / b	%	97.3	96.7	96.0	△ 0.7
施 設 状 況	水 源 数		箇 所	31	31	31	0
	取 水 井 戸 数		井	31	31	31	0
	1 日 配 水 能 力		m³	109,852	106,308	106,308	0
	配 水 池 数		池	13	13	13	0
	配 水 池 容 量		m³	50,576	50,576	50,576	0
業 務 状 況	年 間 配 水 量 d		m³	23,590,285	23,597,889	23,211,580	△ 386,309
	1 日 最 大 配 水 量		m³	69,325	68,363	67,864	△ 499
	1 日 平 均 配 水 量		m³	64,454	64,652	63,593	△ 1,059
	1 人 1 日 平 均 配 水 量		ℓ	330.8	333.9	330.9	△ 3.0
	有 収 水 量 e		m³	21,535,325	21,463,180	21,067,768	△ 395,412
	無 収 水 量 f		m³	948,465	1,050,279	1,023,257	△ 27,022
	有 収 率 e / d		%	91.3	91.0	90.8	△ 0.2
	無 収 率 f / d		%	4.0	4.5	4.4	△ 0.0
用 途 別 給 水 状 況	専 用 給 水 量	家 庭 用	m³	18,466,868	18,262,077	18,044,322	△ 217,755
		官 公 署・学 校 用	m³	564,295	532,352	535,423	3,071
		営 業 用	m³	1,843,512	1,858,027	1,807,307	△ 50,720
		工 業 用	m³	618,641	781,119	651,260	△ 129,859
		湯 屋・プ ー ル 用	m³	40,107	26,554	26,840	286
		臨 時 用	m³	191	91	0	△ 91
		消 防 用	m³	1,711	2,960	2,616	△ 344
		計	m³	21,535,325	21,463,180	21,067,768	△ 395,412
	構 成 比	家 庭 用	%	85.7	85.1	85.7	0.6
		官 公 署・学 校 用	%	2.6	2.5	2.5	0.0
		営 業 用	%	8.6	8.7	8.6	△ 0.1
		工 業 用	%	2.9	3.6	3.1	△ 0.5
		湯 屋・プ ー ル 用	%	0.2	0.1	0.1	0.0
		臨 時 用	%	0.0	0.0	0.0	0.0
		消 防 用	%	0.0	0.0	0.0	0.0
1 m³ 当 たり 供 給 単 価 g			円	167.85	168.37	168.33	△ 0.04
1 m³ 当 たり 給 水 原 価 h			円	146.67	150.66	151.54	0.88
1 m³ 当 たり 給 水 利 益 g－h			円	21.18	17.71	16.79	△ 0.92
損 益 勘 定 所 属 職 員 数			人	57	56	53	△ 3
資 本 勘 定 所 属 職 員 数			人	19	19	19	0
総 職 員 数			人	76	75	72	△ 3

決算調書（収益的收入・資本的收入）

（単位：円、%、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	収 入 済 額		収入未済額	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
水 道 事 業 収 益	4,559,612,000	4,608,752,052	100.0	4,292,953,987	93.1	315,798,065	49,140,052	101.1
1 営 業 収 益	3,895,356,000	3,927,734,624	85.2	3,622,390,081	92.2	305,344,543	32,378,624	100.8
給 水 収 益	3,852,020,000	3,900,975,203	84.6	3,604,320,061	92.4	296,655,142	48,955,203	101.3
受 託 工 事 収 益	31,262,000	16,603,903	0.4	9,334,810	56.2	7,269,093	△ 14,658,097	53.1
そ の 他 営 業 収 益	8,243,000	7,928,510	0.2	7,743,710	97.7	184,800	△ 314,490	96.2
他 会 計 負 担 金	3,831,000	2,227,008	0.0	991,500	44.5	1,235,508	△ 1,603,992	58.1
2 営 業 外 収 益	662,716,000	660,463,542	14.3	650,010,020	98.4	10,453,522	△ 2,252,458	99.7
受取利息及び配当金	2,316,000	18,258,201	0.4	18,258,201	100.0	0	15,942,201	788.4
他 会 計 補 助 金	860,000	860,228	0.0	860,228	100.0	0	228	100.0
雑 収 益	110,027,000	112,860,085	2.4	102,406,563	90.7	10,453,522	2,833,085	102.6
長期前受金戻入	549,513,000	528,485,028	11.5	528,485,028	100.0	0	△ 21,027,972	96.2
3 特 別 利 益	1,540,000	20,553,886	0.4	20,553,886	100.0	0	19,013,886	1,334.7
固定資産売却益	0	1,066,063	0.0	1,066,063	100.0	0	1,066,063	-
過年度損益修正益	40,000	42,100	0.0	42,100	100.0	0	2,100	105.3
そ の 他 特 別 利 益	1,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 1,500,000	0.0
長期前受金戻入	0	19,445,723	0.4	19,445,723	100.0	0	19,445,723	-

資 本 的 収 入	934,890,650	595,290,778	100.0	495,308,078	83.2	99,982,700	△ 339,599,872	63.7
1 企 業 債	515,100,000	324,000,000	54.4	324,000,000	100.0	0	△ 191,100,000	62.9
企 業 債	515,100,000	324,000,000	54.4	324,000,000	100.0	0	△ 191,100,000	62.9
2 固定資産売却代金	20,000	461,938	0.1	461,938	100.0	0	441,938	2,309.7
固定資産売却代金	20,000	461,938	0.1	461,938	100.0	0	441,938	2,309.7
3 負担金及び分担金	338,872,650	215,544,650	36.2	126,370,550	58.6	89,174,100	△ 123,328,000	63.6
工 事 負 担 金	251,599,650	150,265,150	25.2	64,294,250	42.8	85,970,900	△ 101,334,500	59.7
工 事 分 担 金	87,273,000	65,279,500	11.0	62,076,300	95.1	3,203,200	△ 21,993,500	74.8
4 国 県 支 出 金	56,873,000	35,041,000	5.9	35,041,000	100.0	0	△ 21,832,000	61.6
国 県 補 助 金	56,873,000	35,041,000	5.9	35,041,000	100.0	0	△ 21,832,000	61.6
5 他 会 計 支 出 金	24,024,000	20,243,190	3.4	9,434,590	46.6	10,808,600	△ 3,780,810	84.3
他 会 計 補 助 金	9,434,000	9,434,590	1.6	9,434,590	100.0	0	590	100.0
他 会 計 負 担 金	14,590,000	10,808,600	1.8	0	0.0	10,808,600	△ 3,781,400	74.1
6 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	0.0	0	-	0	△ 1,000	0.0
その他資本的收入	1,000	0	0.0	0	-	0	△ 1,000	0.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益的支出・資本的支出）

（単位：円、%、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	予 算 執行率 B/A
水 道 事 業 費 用	4,230,659,000	4,092,596,980	100.0	0	138,062,020	96.7
1 営 業 費 用	3,890,007,000	3,724,166,920	91.0	0	165,840,080	95.7
原 水 及 び 浄 水 費	945,255,000	895,823,185	21.9	0	49,431,815	94.8
配 水 費	97,720,003	97,731,823	2.4	0	△ 11,820	100.0
給 水 費	205,666,977	198,776,942	4.9	0	6,890,035	96.6
受 託 工 事 費	20,370,020	11,982,193	0.3	0	8,387,827	58.8
業 務 費	231,018,000	230,281,170	5.6	0	736,830	99.7
総 係 費	568,546,000	527,229,772	12.9	0	41,316,228	92.7
減 価 償 却 費	1,733,366,000	1,731,583,065	42.3	0	1,782,935	99.9
資 産 減 耗 費	88,050,000	30,758,770	0.8	0	57,291,230	34.9
そ の 他 営 業 費 用	15,000	0	0.0	0	15,000	0.0
2 営 業 外 費 用	323,861,000	266,719,578	6.5	0	57,141,422	82.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,556,000	121,509,114	3.0	0	4,046,886	96.8
雑 支 出	34,305,000	17,014,064	0.4	0	17,290,936	49.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	164,000,000	128,196,400	3.1	0	35,803,600	78.2
3 特 別 損 失	6,791,000	101,710,482	2.5	0	△ 94,919,482	1,497.7
固 定 資 産 売 却 損	161,000	27,500	0.0	0	133,500	17.1
減 損 損 失	0	98,293,792	2.4	0	△ 98,293,792	-
災 害 に よ る 損 失	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	3,630,000	3,389,190	0.1	0	240,810	93.4
4 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0

資 本 的 支 出	3,158,085,800	2,435,706,459	100.0	614,576,000	107,803,341	77.1
1 建 設 改 良 費	2,245,180,800	1,522,802,202	62.5	614,576,000	107,802,598	67.8
配 水 及 び 給 水 施 設 費	294,543,000	197,546,178	8.1	71,056,000	25,940,822	67.1
水 道 施 設 整 備 費	1,626,057,200	1,113,831,141	45.7	440,688,000	71,538,059	68.5
原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	11,074,760	5,808,000	0.2	0	5,266,760	52.4
配 水 施 設 改 良 費	167,826,600	64,994,493	2.7	102,832,000	107	38.7
庁 舎 等 改 良 費	119,451,000	116,355,800	4.8	0	3,095,200	97.4
固 定 資 産 購 入 費	26,228,240	24,266,590	1.0	0	1,961,650	92.5
2 償 還 金	912,905,000	912,904,257	37.5	0	743	100.0
企 業 債 償 還 金	912,905,000	912,904,257	37.5	0	743	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和5年度A	令和6年度B	令和7年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	3,643,397,959	3,638,396,080	3,572,691,635	84.2	△ 5,001,879	△ 65,704,445	△ 0.1	△ 1.8
給 水 収 益	3,614,742,601	3,613,728,902	3,546,341,095	83.6	△ 1,013,699	△ 67,387,807	△ 0.0	△ 1.9
受 託 工 事 収 益	15,049,202	13,697,977	16,438,732	0.4	△ 1,351,225	2,740,755	△ 9.0	20.0
そ の 他 営 業 収 益	9,893,070	8,335,500	7,684,800	0.2	△ 1,557,570	△ 650,700	△ 15.7	△ 7.8
他 会 計 負 担 金	3,713,086	2,633,701	2,227,008	0.1	△ 1,079,385	△ 406,693	△ 29.1	△ 15.4
2 営 業 外 収 益	646,227,751	646,201,184	651,108,482	15.3	△ 26,567	4,907,298	0.0	0.8
受取利息及び配当金	1,317,325	5,475,746	18,258,201	0.4	4,158,421	12,782,455	315.7	233.4
他 会 計 補 助 金	1,209,602	1,036,610	860,228	0.0	△ 172,992	△ 176,382	△ 14.3	△ 17.0
雑 収 益	97,333,823	103,485,959	103,505,025	2.4	6,152,136	19,066	6.3	0.0
長期前受金戻入	546,367,001	536,202,869	528,485,028	12.5	△ 10,164,132	△ 7,717,841	△ 1.9	△ 1.4
3 特 別 利 益	55,923	620,301	20,547,274	0.5	564,378	19,926,973	1,009.2	3,212.5
固定資産売却益	16,150	581,210	1,063,278	0.0	565,060	482,068	3,498.8	82.9
過年度損益修正益	39,773	39,091	38,273	0.0	△ 682	△ 818	△ 1.7	△ 2.1
長期前受金戻入	0	0	19,445,723	0.5	0	19,445,723	-	皆増
合 計	4,289,681,633	4,285,217,565	4,244,347,391	100.0	△ 4,464,068	△ 40,870,174	△ 0.1	△ 1.0

比較損益計算書（費用の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和5年度A	令和6年度B	令和7年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	3,539,356,905	3,623,164,480	3,591,250,375	93.7	83,807,575	△ 31,914,105	2.4	△ 0.9
原水及び浄水費	744,462,800	778,149,310	814,755,435	21.3	33,686,510	36,606,125	4.5	4.7
配 水 費	144,986,954	150,001,070	88,931,645	2.3	5,014,116	△ 61,069,425	3.5	△ 40.7
給 水 費	118,793,691	191,923,495	183,429,743	4.8	73,129,804	△ 8,493,752	61.6	△ 4.4
受 託 工 事 費	11,866,385	9,970,675	10,892,906	0.3	△ 1,895,710	922,231	△ 16.0	9.2
業 務 費	209,595,115	207,075,199	209,346,635	5.5	△ 2,519,916	2,271,436	△ 1.2	1.1
総 係 費	519,409,073	526,647,128	521,572,176	13.6	7,238,055	△ 5,074,952	1.4	△ 1.0
減 価 償 却 費	1,713,013,705	1,719,533,784	1,731,583,065	45.2	6,520,079	12,049,281	0.4	0.7
資 産 減 耗 費	77,229,182	39,863,819	30,738,770	0.8	△ 37,365,363	△ 9,125,049	△ 48.4	△ 22.9
2 営 業 外 費 用	177,498,187	156,563,795	140,800,121	3.7	△ 20,934,392	△ 15,763,674	△ 11.8	△ 10.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,148,680	131,702,584	121,509,114	3.2	△ 14,446,096	△ 10,193,470	△ 9.9	△ 7.7
雑 支 出	31,349,507	24,861,211	19,291,007	0.5	△ 6,488,296	△ 5,570,204	△ 20.7	△ 22.4
3 特 別 損 失	6,211,645	3,380,075	101,244,534	2.6	△ 2,831,570	97,864,459	△ 45.6	2,895.3
固定資産売却損	34,265	1,054,146	27,500	0.0	1,019,881	△ 1,026,646	2,976.5	△ 97.4
減 損 損 失	0	0	98,293,792	2.6	0	98,293,792	-	皆増
過年度損益修正損	6,177,380	2,325,929	2,923,242	0.1	△ 3,851,451	597,313	△ 62.3	25.7
合 計	3,723,066,737	3,783,108,350	3,833,295,030	100.0	60,041,613	50,186,680	1.6	1.3
当 年 度 純 利 益	566,614,896	502,109,215	411,052,361		△ 64,505,681	△ 91,056,854	△ 11.4	△ 18.1

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和5年度A	令和6年度B	令和7年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	44,179,084,046	44,111,642,959	43,728,363,695	90.4	△ 67,441,087	△ 383,279,264	△ 0.2	△ 0.9
土 地	1,077,016,068	1,083,702,076	1,072,718,646	2.2	6,686,008	△ 10,983,430	0.6	△ 1.0
建 物	1,520,060,056	1,468,992,686	1,412,210,842	2.9	△ 51,067,370	△ 56,781,844	△ 3.4	△ 3.9
構 築 物	39,773,958,810	39,830,931,416	39,532,532,855	81.7	56,972,606	△ 298,398,561	0.1	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	1,535,004,241	1,402,342,554	1,368,191,497	2.8	△ 132,661,687	△ 34,151,057	△ 8.6	△ 2.4
車 両 運 搬 具	9,365,594	9,747,440	11,753,591	0.0	381,846	2,006,151	4.1	20.6
工具器具及び備品	24,042,326	33,743,404	27,196,828	0.1	9,701,078	△ 6,546,576	40.3	△ 19.4
建 設 仮 勘 定	237,977,951	280,505,053	303,673,226	0.6	42,527,102	23,168,173	17.9	8.3
電 話 加 入 権	1,659,000	1,659,000	34,500	0.0	0	△ 1,624,500	0.0	△ 97.9
リサイクル預託金	0	19,330	51,710	0.0	19,330	32,380	皆増	167.5
2 流 動 資 産	4,730,528,791	4,480,700,633	4,645,098,767	9.6	△ 249,828,158	164,398,134	△ 5.3	3.7
現 金 預 金	4,110,092,167	3,970,900,973	4,147,772,592	8.6	△ 139,191,194	176,871,619	△ 3.4	4.5
未 収 金	451,462,472	438,759,218	431,005,373	0.9	△ 12,703,254	△ 7,753,845	△ 2.8	△ 1.8
貯 蔵 品	16,674,152	14,940,442	10,820,802	0.0	△ 1,733,710	△ 4,119,640	△ 10.4	△ 27.6
前 払 金	152,300,000	56,100,000	55,500,000	0.1	△ 96,200,000	△ 600,000	△ 63.2	△ 1.1
資 産 合 計	48,909,612,837	48,592,343,592	48,373,462,462	100.0	△ 317,269,245	△ 218,881,130	△ 0.6	△ 0.5

比較貸借対照表（負債資本の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和5年度A	令和6年度B	令和7年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	12,102,224,158	11,436,897,901	10,875,643,720	22.5	△ 665,326,257	△ 561,254,181	△ 5.5	△ 4.9
企 業 債	11,503,606,158	10,836,601,901	10,256,305,720	21.2	△ 667,004,257	△ 580,296,181	△ 5.8	△ 5.4
引 当 金	598,618,000	600,296,000	619,338,000	1.3	1,678,000	19,042,000	0.3	3.2
2 流 動 負 債	1,653,030,347	1,579,738,733	1,715,963,541	3.5	△ 73,291,614	136,224,808	△ 4.4	8.6
企 業 債	926,137,992	912,904,257	904,296,181	1.9	△ 13,233,735	△ 8,608,076	△ 1.4	△ 0.9
未 払 金	420,145,190	343,320,125	470,378,380	1.0	△ 76,825,065	127,058,255	△ 18.3	37.0
前 受 金	443,811	720,659	288,796	0.0	276,848	△ 431,863	62.4	△ 59.9
引 当 金	46,318,000	44,764,000	47,998,000	0.1	△ 1,554,000	3,234,000	△ 3.4	7.2
そ の 他 流 動 負 債	259,985,354	278,029,692	293,002,184	0.6	18,044,338	14,972,492	6.9	5.4
3 繰 延 収 益	12,440,892,916	12,361,469,477	12,157,902,509	25.1	△ 79,423,439	△ 203,566,968	△ 0.6	△ 1.6
負 債 合 計	26,196,147,421	25,378,106,111	24,749,509,770	51.2	△ 818,041,310	△ 628,596,341	△ 3.1	△ 2.5
4 資 本 金	21,497,364,685	22,033,630,275	22,498,908,021	46.5	536,265,590	465,277,746	2.5	2.1
5 剰 余 金	1,216,100,731	1,180,607,206	1,125,044,671	2.3	△ 35,493,525	△ 55,562,535	△ 2.9	△ 4.7
資 本 剰 余 金	13,220,245	13,220,245	13,220,245	0.0	0	0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	1,202,880,486	1,167,386,961	1,111,824,426	2.3	△ 35,493,525	△ 55,562,535	△ 3.0	△ 4.8
資 本 合 計	22,713,465,416	23,214,237,481	23,623,952,692	48.8	500,772,065	409,715,211	2.2	1.8
負 債 資 本 合 計	48,909,612,837	48,592,343,592	48,373,462,462	100.0	△ 317,269,245	△ 218,881,130	△ 0.6	△ 0.5

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円、％、税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和5年度A	令和6年度B	令和7年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
給 料 ・ 手 当	313,592,467	319,594,548	312,803,467	7.6	6,002,081	△ 6,791,081	1.9	△ 2.1
賞与引当金繰入額	28,643,000	27,849,000	30,016,000	0.7	△ 794,000	2,167,000	△ 2.8	7.8
法 定 福 利 費	63,606,387	62,856,729	64,535,865	1.6	△ 749,658	1,679,136	△ 1.2	2.7
法定福利費引当金繰入額	5,646,000	5,483,000	5,903,000	0.1	△ 163,000	420,000	△ 2.9	7.7
退 職 給 付 費	49,608,208	49,577,530	51,277,489	1.3	△ 30,678	1,699,959	△ 0.1	3.4
人 件 費 計	461,096,062	465,360,807	464,535,821	11.4	4,264,745	△ 824,986	0.9	△ 0.2
報 酬	480,000	515,600	551,200	0.0	35,600	35,600	7.4	6.9
旅 費	1,312,340	170,640	388,659	0.0	△ 1,141,700	218,019	△ 87.0	127.8
備 消 耗 品 費	6,347,752	4,197,774	5,556,223	0.1	△ 2,149,978	1,358,449	△ 33.9	32.4
燃 料 費	2,107,922	2,143,674	1,725,315	0.0	35,752	△ 418,359	1.7	△ 19.5
印 刷 製 本 費	730,290	1,196,514	775,830	0.0	466,224	△ 420,684	63.8	△ 35.2
通 信 運 搬 費	17,171,693	19,011,196	20,352,935	0.5	1,839,503	1,341,739	10.7	7.1
委 託 料	478,924,132	469,572,659	502,277,434	12.3	△ 9,351,473	32,704,775	△ 2.0	7.0
修 繕 費	133,139,470	163,595,332	153,556,991	3.8	30,455,862	△ 10,038,341	22.9	△ 6.1
工 事 請 負 費	4,825,700	66,434,500	1,601,600	0.0	61,608,800	△ 64,832,900	1,276.7	△ 97.6
動 力 費	247,889,176	287,013,363	282,712,917	6.9	39,124,187	△ 4,300,446	15.8	△ 1.5
薬 品 費	7,596,800	7,543,196	8,861,540	0.2	△ 53,604	1,318,344	△ 0.7	17.5
材 料 費	2,067,833	1,669,470	1,359,721	0.0	△ 398,363	△ 309,749	△ 19.3	△ 18.6
有形固定資産減価償却費	1,713,013,705	1,719,533,784	1,731,583,065	42.3	6,520,079	12,049,281	0.4	0.7
固定資産除却費	77,624,560	39,879,019	30,758,770	0.8	△ 37,745,541	△ 9,120,249	△ 48.6	△ 22.9
企 業 債 利 息	146,148,680	131,702,584	121,509,114	3.0	△ 14,446,096	△ 10,193,470	△ 9.9	△ 7.7
受 水 費	462,392,748	460,423,895	462,913,382	11.3	△ 1,968,853	2,489,487	△ 0.4	0.5
貸倒引当金繰入額	1,737,970	1,633,234	2,109,026	0.1	△ 104,736	475,792	△ 6.0	29.1
そ の 他	249,800,787	196,343,816	299,467,437	7.3	△ 53,456,971	103,123,621	△ 21.4	52.5
合 計	4,014,407,620	4,037,941,057	4,092,596,980	100.0	23,533,437	54,655,923	0.6	1.4

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区 分		単位	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	類似都市 平均 令和6年度
構成比率	1 固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産) ×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	90.3	90.8	90.4	88.7
	2 固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	24.7	23.5	22.5	25.1
	3 自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100 大であるほど健全性がある。	71.9	73.2	74.0	70.8
静態比率	4 固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	93.5	93.8	93.7	92.4
	5 固定比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	125.7	124.0	122.2	125.2
	6 流動比率	%	流動資産／流動負債×100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	286.2	283.6	270.7	282.2
	7 当座比率	%	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債 ×100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	276.0	279.1	266.8	263.3
	8 現金比率	%	現金預金／流動負債×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	248.6	251.4	241.7	232.7
動態比率	9 総資本利益率	%	当年度経常利益／(期首総資本＋期末総資本) ÷2) ×100 ※総資本＝負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいくほど良いとされている。	1.2	1.0	1.0	0.8
	10 総収支比率	%	総収益／総費用×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が 100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	115.2	113.3	110.7	109.0
	11 経常収支比率	%	経常収益／経常費用×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	115.4	113.4	113.2	108.9
	12 営業収支比率	%	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	102.9	100.3	99.3	99.8
	13 自己資本回転率	回	(営業収益－受託工事収益)／(期首自己資本＋期末自己資本) ÷2) ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	14 固定資産回転率	回	(営業収益－受託工事収益)／(期首固定資産＋期末固定資産) ÷2) 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	15 流動資産回転率	回	(営業収益－受託工事収益)／(期首流動資産＋期末流動資産) ÷2) 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	0.8	0.8	0.8	0.8
	16 未収金回転率	回	(営業収益－受託工事収益)／(期首未収金＋期末未収金) ÷2) 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	8.1	8.1	8.1	7.0
	17 減価償却率	%	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費) ×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.8	3.9	3.9	4.2
	18 利子負担率	%	(支払利息＋企業債取扱諸費)／建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金) ×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.2	1.1	1.1	1.1
	19 企業債償還元金対減価償却費比率	%	建設改良のための企業債償還元金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入) ×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	83.4	78.3	75.9	66.7
	20 職員1人当りの営業収	千円	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	63,655	64,726	67,099	63,463
	21 職員1人当りの有形固定資産	千円	期末有形固定資産／(損益勘定職員数＋資本勘定職員数)	581,281	588,132	607,337	502,733

第8 下水道事業会計決算の審査の概要

1 業務実績

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務実績

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度比較
行政区域内人口	人	192,339	193,762	△ 1,423
処理区域面積	ha	2,934.1	2,922.7	11.4
処理区域内戸数	戸	61,137	60,856	281
水洗化戸数	戸	54,940	53,892	1,048
処理区域内人口	人	142,643	141,854	789
水洗化人口	人	129,269	127,042	2,227
全体計画人口	人	149,738	166,200	△ 16,462
人口普及率	%	74.2	73.2	1.0
水洗化率（戸数）	%	89.9	88.6	1.3
水洗化率	%	90.6	89.6	1.1
計画進捗率	%	95.3	85.4	9.9
年間有収水量	m ³	12,734,863	12,695,408	39,455
年間汚水処理水量	m ³	13,982,784	14,005,336	△ 22,552
有収率	%	91.1	90.6	0.4
下水管延長	km	950	944	6

※ 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

※ 水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

※ 水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

※ 計画進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

※ 有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

（1）業務の状況

処理区域面積は2,934.1haで、前年度と比べ11.4ha(0.4%)増加している。

処理区域内人口142,643人に対する水洗化人口は129,269人で、水洗化率は90.6%である。

計画進捗率は95.3%で、前年度と比べ9.9ポイント増加しているが、増加の主な要因は全体計画人口の見直しを行ったことによるものである。

年間有収水量は12,734,863 m³、年間汚水処理水量は13,982,784 m³であり、91.1%の有収率となっている。

（2）施設整備の状況

公共下水道事業については、汚水整備事業として鈴鹿南部処理分区、玉垣処理分区、旭が丘処理分区等で管渠整備工事等を実施し、雨水対策事業として金沢排水区、安塚南部第1排水区等で雨水幹線整備工事等を実施している。

また、農業集落排水事業については、平成 27 年度に施設整備が完了し、18 地区全てで供用が開始され、施設の維持管理として修繕工事等を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出について

ア 決算状況

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和 6 年度 決算額	前年度比較 増減額
下水道事業収益	6,329,811	6,092,040	△ 237,770	6,124,290	△ 32,249
営業収益	4,549,549	4,371,717	△ 177,831	4,394,211	△ 22,493
営業外収益	1,735,602	1,700,955	△ 34,646	1,712,818	△ 11,863
特別利益	44,660	19,368	△ 25,291	17,260	2,107

※ 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	令和 6 年度 決算額	前年度比較 増減額
下水道事業費用	5,972,385	5,683,709	288,675	5,646,775	36,933
営業費用	5,255,431	5,042,665	212,765	5,010,874	31,790
営業外費用	704,663	635,767	68,895	635,059	707
特別損失	6,291	5,277	1,013	841	4,436
予備費	6,000	0	6,000	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益の決算額は 60 億 9,204 万円で、予算額 63 億 2,981 万円に対し 96.2%の執行率であり、前年度と比べると 3,224 万円(0.5%)の減少となっている。

下水道事業費用の決算額は 56 億 8,370 万円で、予算額 59 億 7,238 万円に対し 95.2%の執行率であり、前年度と比べると 3,693 万円(0.7%)の増加となっている。

なお、不用額は 2 億 8,867 万円で、その内容の主なものは、営業費用では流域下水道費 7,716 万円、処理場費 3,391 万円、総係費 3,366 万円であり、営業外費用では雑支出 4,813 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,876 万円である。

イ 収入状況

調定額に対する収入状況

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	収入未済額	収納率
営業収益	使用料	現年度	2,402,651	1,999,108	403,543	83.2
		過年度	414,996	399,662	15,333	96.3
		計	2,817,647	2,398,771	418,876	85.1
	その他	現年度	1,969,065	1,956,704	12,360	99.4
		過年度	34,619	34,619	0	100.0
		計	2,003,684	1,991,324	12,360	99.4
	小 計	現年度	4,371,717	3,955,813	415,903	90.5
		過年度	449,615	434,282	15,333	96.6
		計	4,821,332	4,390,095	431,237	91.1
営業外収益		現年度	1,700,955	1,645,248	55,706	96.7
		過年度	53,826	53,826	0	100.0
		計	1,754,781	1,699,075	55,706	96.8
特別利益		現年度	19,368	19,368	0	100.0
		過年度	0	0	0	-
		計	19,368	19,368	0	100.0
合 計		現年度	6,092,040	5,620,430	471,609	92.3
		過年度	503,442	488,109	15,333	97.0
		計	6,595,483	6,108,539	486,943	92.6

※ 消費税及び地方消費税を含む。

使用料の収納率及び収入未済額の比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較
使用料収納率	現年度	83.2	83.2	△ 0.0
	過年度	96.3	96.1	0.2
	計	85.1	85.1	0.0
使用料収入未済額	現年度	403,543	401,268	2,274
	過年度	15,333	16,127	△ 794
	計	418,876	417,396	1,480

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

ア 決算状況

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和6年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的収入	6,388,427	3,831,123	△ 2,557,303	3,736,715	94,407
企業債	3,620,900	2,164,700	△ 1,456,200	2,107,200	57,500
固定資産売却代金	0	0	0	68	△ 68
負担金及び分担金	128,256	110,764	△ 17,491	111,627	△ 862
国県支出金	2,014,780	952,030	△ 1,062,750	954,485	△ 2,455
他会計支出金	263,016	242,031	△ 20,984	180,840	61,190
投資回収金	12,422	12,421	0	15,254	△ 2,832
出資金	349,051	349,175	124	367,240	△ 18,064
その他資本的収入	2	0	△ 2	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	令和6年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的支出	8,772,761	6,000,261	2,477,240	295,259	5,982,890	17,370
建設改良費	5,514,293	2,828,992	2,477,240	208,060	2,703,942	125,050
流域下水道建設 負担金	430,695	343,497	0	87,198	349,778	△ 6,281
企業債償還金	2,827,629	2,827,628	0	0	2,929,147	△ 101,519
投資	144	143	0	0	23	120

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は38億3,112万円で、予算額63億8,842万円に対し60.0%の執行率であり、前年度と比べると9,440万円(2.5%)増加している。

資本的支出の決算額は60億26万円で、予算額87億7,276万円に対し68.4%の執行率であり、前年度と比べると1,737万円(0.3%)増加している。

繰越額24億7,724万円については、関連工事との工程調整や工法変更に伴う日程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億6,913万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,514万円、減債積立金2億2,905万円、過年度分損益勘定留保資金6億5,575万円及び当年度分損益勘定留保資金11億2,917万円で補填している。

3 経営成績

(1) 収益・費用の概要

総収益及び総費用は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

(単位：千円)

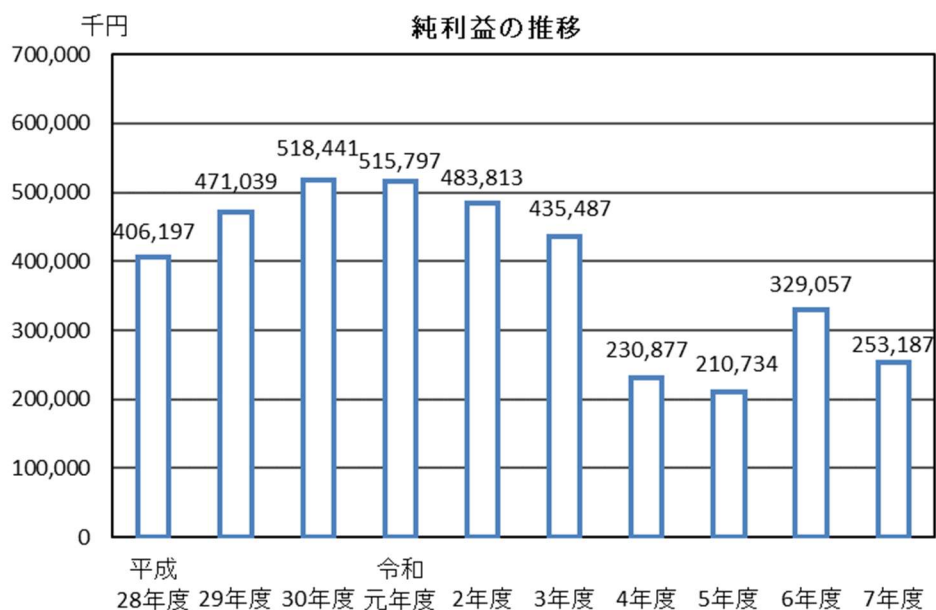
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較増減
総収益	5,814,853	5,850,492	△ 35,639
（うち営業収益）	4,151,587	4,172,742	△ 21,155
（うち使用料）	2,184,228	2,176,943	7,285
総費用	5,561,665	5,521,434	40,230
（うち営業費用）	4,887,055	4,857,592	29,462
当年度純利益	253,187	329,057	△ 75,870

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益の決算額は 58 億 1,485 万円で、前年度と比べると 3,563 万円(0.6%)減少している。これは主に、他会計補助金が 3,664 万円(21.7%)、国庫補助金が 1,480 万円(64.3%)増加した一方、長期前受金戻入が 6,539 万円(4.5%)、受託事業収益が 2,041 万円(46.3%)減少したことによるものである。

総費用の決算額は 55 億 6,166 万円で、前年度と比べると 4,023 万円(0.7%)増加している。これは主に、污水管渠費が 1,900 万円(17.7%)、受託事業費が 1,879 万円(54.8%)減少した一方、処理場費が 5,852 万円(21.3%)、雑支出が 1,768 万円(14.0%)増加したことによるものである。

総収益の決算額 58 億 1,485 万円に対し、総費用の決算額は 55 億 6,166 万円で、この差引額 2 億 5,318 万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度の純利益 3 億 2,905 万円と比べると、7,587 万円(23.1%)の減少となっている。



(2) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	△ 0.8	△ 0.7
営業収益営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	△ 18.0	△ 16.8

※ 営業収益及び営業利益は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度はマイナス 0.8% で前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度はマイナス 18.0% で前年度と比べて 1.2 ポイント低下している。

イ 損益比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
総資本利益率	当年度経常利益 ÷ 総資本 × 100 ※1	0.2	0.3
総収支比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	104.6	106.0
経常収支比率	経常収益 ÷ 経常費用 × 100 ※2	104.3	105.7
営業収支比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100 ※3	84.7	85.6

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計。
経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度は 0.2% で前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも 100% を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は 1.4 ポイント、経常収支比率は 1.4 ポイント、営業収支比率は 0.9 ポイント低下している。

ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	単 位	令和 7 年度			令和 6 年度		
		下水道 事業会計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業	下水道 事業会計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業
使用料単価 (1 m ³ 当たりの 使用料)	円	171.51	172.81	160.72	171.47	172.78	160.68
汚水処理原価 (1 m ³ 当たりの 汚水処理原価)	円	197.61	181.27	333.66	193.79	182.70	284.97
差引	円	△ 26.10	△ 8.46	△ 172.94	△ 22.32	△ 9.92	△ 124.29
経費回収率	%	86.8	95.3	48.2	88.5	94.6	56.4

※ 使用料単価＝使用料／年間有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理経費／年間有収水量

下水道事業会計全体の使用料単価は 171 円 51 銭で、前年度と比べ 4 銭高くなっている。汚水処理原価は 197 円 61 銭で、前年度に比べ 3 円 82 銭高くなっている。

経費回収率は、汚水処理に要した費用を、どの程度使用料で賄えているかを示したものであり、当年度は 86.8%で、前年度と比べると 1.7 ポイント低下している。

エ 労働生産性の状況

区 分	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	553,689	507,816
職員 1 人当たりの営業収益	千円	179,472	165,144
職員 1 人当たりの水洗化人口	人	5,620	5,081
職員 1 人当たりの汚水処理水量	m ³	607,947	560,213

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和 7 年度 23 人、令和 6 年度 25 人）。

※ 営業収益は、受託事業収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

職員 1 人当たりの有収水量は 553,689 m³で、前年度と比べると 45,873 m³(9.0%)の増加、営業収益は 1 億 7,947 万円で、前年度と比べると 1,432 万円(8.7%)の増加、水洗化人口は 5,620 人で、前年度と比べると 539 人(10.6%)の増加、汚水処理水量は 607,947 m³で、前年度と比べると 47,734 m³(8.5%)の増加となっている。

4 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本の状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。〔決算審査資料参照〕

区 分		比較貸借対照表		(単位：千円、%)	
		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	94,763,163	94,908,815	△ 145,652	△ 0.2
	流動資産	2,442,649	2,749,828	△ 307,179	△ 11.2
	資産合計	97,205,812	97,658,644	△ 452,831	△ 0.5
負 債 ・ 資 本	負債	81,714,248	82,769,587	△ 1,055,338	△ 1.3
	固定負債	38,784,682	39,321,730	△ 537,048	△ 1.4
	流動負債	4,022,247	4,509,680	△ 487,433	△ 10.8
	繰延収益	38,907,318	38,938,175	△ 30,857	△ 0.1
	資本	15,491,564	14,889,057	602,507	4.0
	資本金	13,900,368	13,340,457	559,910	4.2
	剰余金	1,591,195	1,548,599	42,596	2.8
	負債・資本合計	97,205,812	97,658,644	△ 452,831	△ 0.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

ア 資産

資産の合計は972億581万円で、前年度と比べると4億5,283万円(0.5%)減少している。

固定資産は947億6,316万円で、内訳は、有形固定資産が889億9,554万円、無形固定資産が57億5,492万円、投資その他の資産が1,269万円であり、前年度と比べると1億4,565万円(0.2%)の減少となっている。

流動資産は24億4,264万円で、内訳は、現金預金が14億7,594万円、未収金が5億603万円、前払金が4億6,067万円であり、前年度と比べると3億717万円(11.2%)の減少となっている。

イ 負債

負債の合計は817億1,424万円で、前年度と比べると10億5,533万円(1.3%)減少している。

固定負債は387億8,468万円で、内訳は、企業債が385億6,815万円、退職給付引当金が2億1,653万円であり、前年度と比べると5億3,704万円(1.4%)の減少となっている。

流動負債は40億2,224万円で、内訳は、企業債が27億2,213万円、未払金が12億7,025万円、賞与引当金が2,403万円、法定福利費引当金が472万円、その他流動負債が109万円であり、前年度と比べると4億8,743万円(10.8%)の減少となっている。

繰延収益は、389 億 731 万円で、前年度と比べると 3,085 万円(0.1%)減少している。

ウ 資本

資本の合計は 154 億 9,156 万円で、前年度と比べると 6 億 250 万円(4.0%)増加している。

資本金は 139 億 36 万円で、前年度と比べると 5 億 5,991 万円(4.2%)増加している。これは、未処分利益剰余金からの組入れ 2 億 1,073 万円、一般会計出資金の受入れ 3 億 4,917 万円による。

剰余金は 15 億 9,119 万円で、内訳は、資本剰余金が 10 億 895 万円、利益剰余金が 5 億 8,224 万円であり、前年度と比べると 4,259 万円(2.8%)増加している。

(2) 企業債

企業債の借入と償還の状況は次のとおりである。

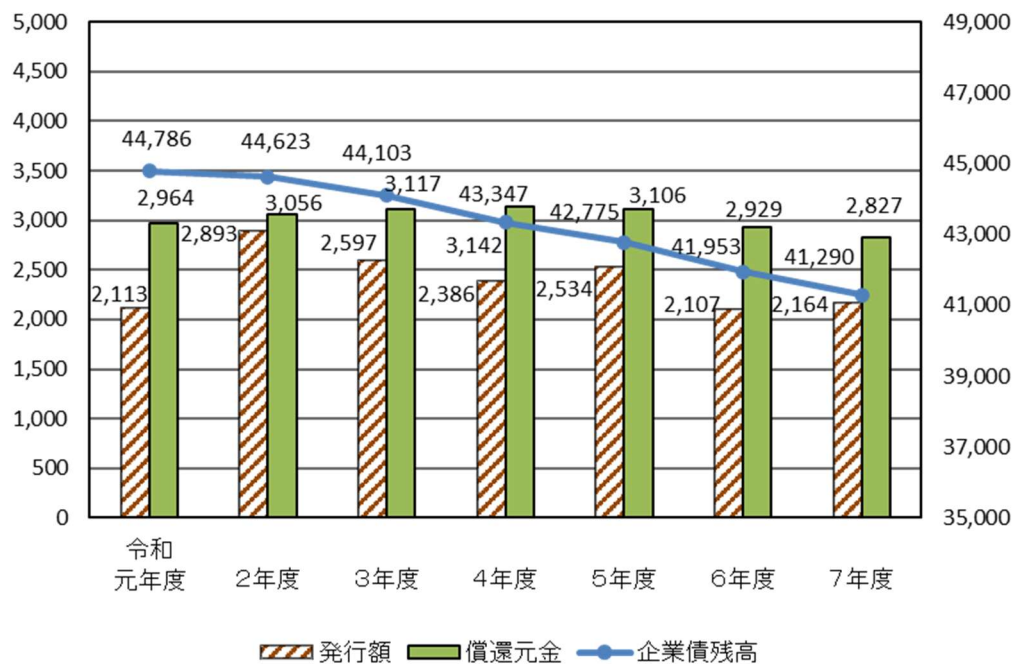
企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
発行額	2,113	2,893	2,597	2,386	2,534	2,107	2,164
償還元金	2,964	3,056	3,117	3,142	3,106	2,929	2,827
企業債残高	44,786	44,623	44,103	43,347	42,775	41,953	41,290

(百万円) 発行額、償還元金

企業債残高 (百万円)



(3) 財務分析

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

ア 財務比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
流動比率	流動資産÷流動負債×100	60.7	61.0
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債・資本合計×100	56.0	55.1
固定資産対長期資本比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	101.7	101.9

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200％以上が理想とされている。当年度の流動比率は 60.7％で、前年度と比べて 0.3 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は 56.0％で、前年度と比べて 0.9 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本金、剰余金、固定負債等の範囲内で行われているかを見るもので、100％以下が望ましいといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は 101.7％で、前年度と比べて 0.2 ポイント低下している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,064,931	1,942,142	122,789
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,139,992	△ 1,697,655	△ 442,336
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 539,804	△ 446,643	△ 93,160
資 金 増 減 額	△ 614,864	△ 202,157	△ 412,707
資 金 期 首 残 高	2,090,810	2,292,967	△ 202,157
資 金 期 末 残 高	1,475,945	2,090,810	△ 614,864

※ 消費税及び地方消費税を除く。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、当年度は20億6,493万円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、当年度は21億3,999万円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、当年度は5億3,980万円の減少となっている。

これらの結果、資金は前年度末に比べ6億1,486万円減少し、資金期末残高は14億7,594万円となっている。

6 むすび

最後に、総括として以下のとおり審査の意見を述べる。

まず、公共下水道事業の収支決算を見ると、収益的収入については、決算額 51 億 4,968 万円で、前年度比 1.6%の減少、支出は 47 億 7,065 万円で、0.3%の減少となっている。

資本的収支における収入については、決算額 36 億 8,078 万円で前年度比 3.2%の増加、支出は 56 億 7,609 万円で、0.7%の増加となっている。

予算執行率は、収益的収入及び支出はそれぞれ 96.5%、95.3%であるのに対し、資本的収入及び支出はそれぞれ 59.1%、67.3%となっており、収入では企業債及び国庫補助金が、支出では建設改良費が予算額を大きく下回っていることが要因である。

支出において構成比の大きい建設改良費について見ると、当初予算額は 39 億 2,848 万円であるが、これとは別に 15 億 4,512 万円の前年度繰越額があり、年度中 27 億 9,917 万円の事業予算執行後、24 億 7,724 万円を翌年度へ繰り越しており、昨年度より繰越しの比率が多くなっている状況である。公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき施工時期の平準化への取組みはなされるべきとしても、繰越しは止むを得ない場合に認められる予算単年度主義の例外であることに引き続き留意されたい。

一方、農業集落排水事業の収支決算を見ると、収益的収入については、決算額 9 億 4,235 万円で、前年度比 5.5%の増加、支出は 9 億 1,304 万円で、5.7%の増加となっている。

資本的収支における収入については、決算額 1 億 5,033 万円で前年度比 10.9%の減少、支出は 3 億 2,416 万円で、6.4%の減少となっている。

農業集落排水事業における収益的収支及び資本的収支における予算執行率は、いずれも 90%台半ばとなっている。

次に、経営成績を見ると、当年度純利益は、公共下水道事業で 2 億 2,495 万円、前年度比 25.2%の減少となった。これは、長期前受金戻入と国庫補助金の減少が主な要因である。

なお、農業集落排水事業では 0.3%増の 2,823 万円となった。

中東情勢や円安などの影響により物価高騰や工事単価の上昇が続いていることに加えて、公共下水道事業では、いわゆる 10 年概成の最終年度である令和 8 年度において、投資活動の増大による費用の増加が見込まれる。

一方、農業集落排水事業では、人口減少による使用料収入の減少と施設の老朽化対策による費用の増加により、今後、事業環境は厳しさを増すことが見込まれる。

水道事業会計と同様、鈴鹿市上下水道事業経営審議会の答申を踏まえて、官民連携による民間活用やストックマネジメントの導入検討のほか、設備の省エネ化・適正化など経営の健全化に向けた一層の取組を望むところである。

また、経営健全化の取組とあわせて、水洗化率の向上を図りつつ、適切に施設を維持していくための適正な使用料水準について検討されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	38
○ 決算調書（収益的收入・資本的收入）	39
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	40
○ 比較損益計算書（収益の部）	41
○ 比較損益計算書（費用の部）	42
○ 比較貸借対照表（資産の部）	43
○ 比較貸借対照表（負債資本の部）	44
○ 費用種別比較表（収益的支出）	45
○ 経営分析比較表	46

業務実績比較表

(税抜)

区 分	単位	令和5年度	令和6年度A	令和7年度B	増減B－A
行政区域内人口	人	195,016	193,762	192,339	△ 1,423
処理区域面積	ha	2,883.6	2,922.7	2,934.1	11.4
処理区域内人口	人	140,650	141,854	142,643	789
水洗化人口	人	125,575	127,042	129,269	2,227
全体計画人口	人	166,200	166,200	149,738	△ 16,462
人口普及率	%	72.1	73.2	74.2	1.0
水洗化率	%	89.3	89.6	90.6	1.1
計画進捗率	%	84.6	85.4	95.3	9.9
下水管延長	km	936	944	950	6
有収水量	m ³ /年	12,587,355	12,695,408	12,734,863	39,455
公共下水道	m ³ /年	11,197,387	11,318,647	11,369,511	50,864
農業集落排水	m ³ /年	1,389,968	1,376,761	1,365,352	△ 11,409
污水处理水量	m ³ /年	13,751,992	14,005,336	13,982,784	△ 22,552
公共下水道	m ³ /年	12,362,340	12,618,408	12,613,375	△ 5,033
農業集落排水	m ³ /年	1,389,652	1,386,928	1,369,409	△ 17,519
有収率	%	91.5	90.6	91.1	0.4
公共下水道	%	90.6	89.7	90.1	0.4
農業集落排水	%	100.0	99.3	99.7	0.4
使用料単価	円	170.98	171.47	171.51	0.04
公共下水道	円	172.33	172.78	172.81	0.03
農業集落排水	円	160.08	160.68	160.72	0.04
污水处理原価	円	204.16	193.79	197.61	3.82
公共下水道	円	196.22	182.70	181.27	△ 1.43
農業集落排水	円	268.11	284.97	333.66	48.69
損益勘定所属職員数	人	27	25	23	△ 2
資本勘定所属職員数	人	18	18	18	0
総職員数	人	45	43	41	△ 2

※人口普及率

＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

※水洗化率

＝水洗化人口／処理区域内人口×100

※計画進捗率

＝処理区域内人口／全体計画人口×100

※有収率

＝年間有収水量／年間污水处理水量×100

※使用料単価

＝使用料／年間有収水量

※污水处理原価

＝污水处理経費／年間有収水量

決算調書（収益的收入・資本的收入）

（単位：円、％、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	収 入 済 額		収入未済額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
収 益 的 収 入	6,329,811,000	6,092,040,507	100.0	5,620,430,559	92.3	471,609,948	△ 237,770,493	96.2
1 営 業 収 益	4,549,549,000	4,371,717,058	71.8	3,955,813,319	90.5	415,903,739	△ 177,831,942	96.1
使 用 料	2,378,004,000	2,402,651,636	39.4	1,999,108,397	83.2	403,543,239	24,647,636	101.0
他 会 計 負 担 金	2,131,712,000	1,943,391,112	31.9	1,943,391,112	100.0	0	△ 188,320,888	91.2
受 託 事 業 収 益	39,663,000	25,429,400	0.4	13,068,900	51.4	12,360,500	△ 14,233,600	64.1
そ の 他 営 業 収 益	170,000	244,910	0.0	244,910	100.0	0	74,910	144.1
2 営 業 外 収 益	1,735,602,000	1,700,955,046	27.9	1,645,248,837	96.7	55,706,209	△ 34,646,954	98.0
他 会 計 補 助 金	254,801,000	205,349,427	3.4	205,349,427	100.0	0	△ 49,451,573	80.6
国 庫 補 助 金	59,500,000	37,800,000	0.6	37,800,000	100.0	0	△ 21,700,000	63.5
県 補 助 金	449,000	449,000	0.0	0	0.0	449,000	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	20,000,000	55,257,209	0.9	0	0.0	55,257,209	35,257,209	276.3
雑 収 益	481,000	773,180	0.0	773,180	100.0	0	292,180	160.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,400,371,000	1,401,326,230	23.0	1,401,326,230	100.0	0	955,230	100.1
3 特 別 利 益	44,660,000	19,368,403	0.3	19,368,403	100.0	0	△ 25,291,597	43.4
過 年 度 損 益 修 正 益	42,160,000	19,368,403	0.3	19,368,403	100.0	0	△ 22,791,597	45.9
そ の 他 特 別 利 益	2,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,500,000	0.0

資 本 的 収 入	6,388,427,000	3,831,123,248	100.0	3,811,522,435	99.5	19,600,813	△ 2,557,303,752	60.0
1 企 業 債	3,620,900,000	2,164,700,000	56.5	2,164,700,000	100.0	0	△ 1,456,200,000	59.8
下 水 道 企 業 債	3,620,900,000	2,164,700,000	56.5	2,164,700,000	100.0	0	△ 1,456,200,000	59.8
2 負 担 金 及 び 分 担 金	128,256,000	110,764,700	2.9	107,505,800	97.1	3,258,900	△ 17,491,300	86.4
受益者負担金及び分担金	107,356,000	110,764,700	2.9	107,505,800	97.1	3,258,900	3,408,700	103.2
工 事 負 担 金	20,900,000	0	0.0	0	-	0	△ 20,900,000	0.0
3 国 県 支 出 金	2,014,780,000	952,030,000	24.8	946,900,000	99.5	5,130,000	△ 1,062,750,000	47.3
国 庫 補 助 金	2,009,650,000	946,900,000	24.7	946,900,000	100.0	0	△ 1,062,750,000	47.1
県 補 助 金	5,130,000	5,130,000	0.1	0	0.0	5,130,000	0	100.0
4 他 会 計 支 出 金	263,016,000	242,031,014	6.3	242,031,014	100.0	0	△ 20,984,986	92.0
他 会 計 負 担 金	263,016,000	242,031,014	6.3	242,031,014	100.0	0	△ 20,984,986	92.0
5 投 資 回 収 金	12,422,000	12,421,738	0.3	12,421,738	100.0	0	△ 262	100.0
投 資 回 収 金	12,422,000	12,421,738	0.3	12,421,738	100.0	0	△ 262	100.0
6 出 資 金	349,051,000	349,175,796	9.1	337,963,883	96.8	11,211,913	124,796	100.0
他 会 計 出 資 金	349,051,000	349,175,796	9.1	337,963,883	96.8	11,211,913	124,796	100.0
7 そ の 他 資 本 的 収 入	2,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,000	0
そ の 他 資 本 的 収 入	2,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,000	0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本の支出）

（単位：円、%、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額C	不 用 額 A - B - C	予算執行率 B/A
収 益 的 支 出	5,972,385,000	5,683,709,750	100.0	0	288,675,250	95.2
1 営 業 費 用	5,255,431,000	5,042,665,126	88.7	0	212,765,874	96.0
汚 水 管 渠 費	126,444,000	97,413,628	1.7	0	29,030,372	77.0
雨 水 管 渠 費	34,751,278	34,751,278	0.6	0	0	100.0
汚 水 ポ ン プ 場 費	15,695,916	15,695,916	0.3	0	0	100.0
雨 水 ポ ン プ 場 費	92,782,722	91,283,874	1.6	0	1,498,848	98.4
処 理 場 費	400,657,000	366,739,760	6.5	0	33,917,240	91.5
普 及 促 進 費	4,566,000	4,354,482	0.1	0	211,518	95.4
受 託 事 業 費	30,000,000	17,048,900	0.3	0	12,951,100	56.8
流 域 下 水 道 費	1,076,145,084	998,979,325	17.6	0	77,165,759	92.8
業 務 費	69,924,000	69,146,434	1.2	0	777,566	98.9
総 係 費	267,225,000	233,558,316	4.1	0	33,666,684	87.4
減 価 償 却 費	3,129,075,000	3,111,274,159	54.7	0	17,800,841	99.4
資 産 減 耗 費	8,165,000	2,419,054	0.0	0	5,745,946	29.6
2 営 業 外 費 用	704,663,000	635,767,088	11.2	0	68,895,912	90.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	544,954,000	526,188,522	9.3	0	18,765,478	96.6
水 洗 便 所 改 造 等 設 置 補 助 金	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
雑 支 出	157,709,000	109,578,566	1.9	0	48,130,434	69.5
消費税及び地方消費税	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
3 特 別 損 失	6,291,000	5,277,536	0.1	0	1,013,464	83.9
災 害 に よ る 損 失	4,742,533	0	0.0	0	4,742,533	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,548,467	5,277,536	0.1	0	△ 3,729,069	340.8
4 予 備 費	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0
予 備 費	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0

資 本 的 支 出	8,772,761,000	6,000,261,590	100.0	2,477,240,000	295,259,410	68.4
1 建 設 改 良 費	5,514,293,000	2,828,992,707	47.1	2,477,240,000	208,060,293	51.3
汚 水 整 備 費	3,634,473,000	1,890,808,289	31.5	1,622,000,000	121,664,711	52.0
雨 水 整 備 費	1,810,545,000	894,560,618	14.9	855,240,000	60,744,382	49.4
汚 水 施 設 改 良 費	22,450,000	9,740,500	0.2	0	12,709,500	43.4
留 保 区 域 合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 補 助 金	1,035,000	0	0.0	0	1,035,000	0.0
管 渠 整 備 費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
管 渠 改 良 費	12,900,000	6,730,900	0.1	0	6,169,100	52.2
処 理 場 改 良 費	24,240,000	23,082,400	0.4	0	1,157,600	95.2
固 定 資 産 購 入 費	5,650,000	4,070,000	0.1	0	1,580,000	72.0
2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	430,695,000	343,497,000	5.7	0	87,198,000	79.8
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	430,695,000	343,497,000	5.7	0	87,198,000	79.8
3 企 業 債 償 還 金	2,827,629,000	2,827,628,145	47.1	0	855	100.0
企 業 債 償 還 金	2,827,629,000	2,827,628,145	47.1	0	855	100.0
4 投 資	144,000	143,738	0.0	0	262	99.8
基 金	144,000	143,738	0.0	0	262	99.8

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円、％、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和5年度A	令和6年度B	令和7年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	3,903,115,623	4,172,742,346	4,151,587,147	71.4	269,626,723	△ 21,155,199	6.9	△ 0.5
使 用 料	2,152,216,140	2,176,943,352	2,184,228,756	37.6	24,727,212	7,285,404	1.1	0.3
他 会 計 負 担 金	1,724,695,254	1,951,116,064	1,943,391,112	33.4	226,420,810	△ 7,724,952	13.1	△ 0.4
受 託 事 業 収 益	25,982,279	44,140,280	23,722,369	0.4	18,158,001	△ 20,417,911	69.9	△ 46.3
そ の 他 営 業 収 益	221,950	542,650	244,910	0.0	320,700	△ 297,740	144.5	△ 54.9
2 営 業 外 収 益	1,598,466,945	1,662,058,745	1,645,658,237	28.3	63,591,800	△ 16,400,508	4.0	△ 1.0
他 会 計 補 助 金	144,539,180	168,700,637	205,349,427	3.5	24,161,457	36,648,790	16.7	21.7
国 庫 補 助 金	4,650,000	23,000,000	37,800,000	0.7	18,350,000	14,800,000	394.6	64.3
県 補 助 金	637,000	544,000	449,000	0.0	△ 93,000	△ 95,000	△ 14.6	△ 17.5
雑 収 益	348,922	3,088,447	733,580	0.0	2,739,525	△ 2,354,867	785.1	△ 76.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,448,291,843	1,466,725,661	1,401,326,230	24.1	18,433,818	△ 65,399,431	1.3	△ 4.5
3 特 別 利 益	47,183,809	15,691,338	17,607,640	0.3	△ 31,492,471	1,916,302	△ 66.7	12.2
固 定 資 産 売 却 益	0	2,562	0	0.0	2,562	△ 2,562	皆増	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	47,183,809	15,688,776	17,607,640	0.3	△ 31,495,033	1,918,864	△ 66.7	12.2
合 計	5,548,766,377	5,850,492,429	5,814,853,024	100.0	301,726,052	△ 35,639,405	5.4	△ 0.6

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（費用の部）

（単位：円、%、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和5年度A	令和6年度B	令和7年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	4,630,254,020	4,857,592,170	4,887,055,083	87.9	227,338,150	29,462,913	4.9	0.6
汚 水 管 渠 費	77,683,415	107,568,080	88,568,036	1.6	29,884,665	△ 19,000,044	38.5	△ 17.7
処 理 場 費	262,961,494	274,907,245	333,435,338	6.0	11,945,751	58,528,093	4.5	21.3
雨 水 管 渠 費	30,307,342	27,821,976	31,598,276	0.6	△ 2,485,366	3,776,300	△ 8.2	13.6
汚 水 ポンプ 場 費	8,715,730	6,268,749	14,269,026	0.3	△ 2,446,981	8,000,277	△ 28.1	127.6
雨 水 ポンプ 場 費	75,625,280	86,405,174	83,018,143	1.5	10,779,894	△ 3,387,031	14.3	△ 3.9
普 及 促 進 費	2,583,920	4,406,535	4,354,482	0.1	1,822,615	△ 52,053	70.5	△ 1.2
受 託 事 業 費	18,184,001	34,293,000	15,499,000	0.3	16,108,999	△ 18,794,000	88.6	△ 54.8
流 域 下 水 道 費	803,552,117	909,343,583	908,163,026	16.3	105,791,466	△ 1,180,557	13.2	△ 0.1
業 務 費	59,887,519	63,830,355	62,860,412	1.1	3,942,836	△ 969,943	6.6	△ 1.5
総 係 費	244,880,458	242,967,679	231,596,131	4.2	△ 1,912,779	△ 11,371,548	△ 0.8	△ 4.7
減 価 償 却 費	3,042,742,845	3,096,088,485	3,111,274,159	55.9	53,345,640	15,185,674	1.8	0.5
資 産 減 耗 費	3,129,899	3,691,309	2,419,054	0.0	561,410	△ 1,272,255	17.9	△ 34.5
2 営 業 外 費 用	702,313,394	663,208,234	669,959,997	12.0	△ 39,105,160	6,751,763	△ 5.6	1.0
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	563,264,945	537,119,009	526,188,522	9.5	△ 26,145,936	△ 10,930,487	△ 4.6	△ 2.0
雑 支 出	139,048,449	126,089,225	143,771,475	2.6	△ 12,959,224	17,682,250	△ 9.3	14.0
3 特 別 損 失	5,464,024	634,491	4,650,475	0.1	△ 4,829,533	4,015,984	△ 88.4	632.9
固 定 資 産 売 却 損	54,400	27,043	0	0.0	△ 27,357	△ 27,043	△ 50.3	皆減
過年度損益修正損	5,409,624	607,448	4,650,475	0.1	△ 4,802,176	4,043,027	△ 88.8	665.6
合 計	5,338,031,438	5,521,434,895	5,561,665,555	100.0	183,403,457	40,230,660	3.4	0.7
当 年 度 純 利 益	210,734,939	329,057,534	253,187,469	-	118,322,595	△ 75,870,065	56.1	△ 23.1

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和５年度 A	令和６年度 B	令和７年度 C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	95,112,204,159	94,908,815,846	94,763,163,145	97.5	△ 203,388,313	△ 145,652,701	△ 0.2	△ 0.2
土 地	1,650,744,832	1,685,810,205	1,685,810,205	1.7	35,065,373	0	2.1	0.0
建 物	2,081,455,982	2,019,675,688	1,958,191,354	2.0	△ 61,780,294	△ 61,484,334	△ 3.0	△ 3.0
構 築 物	82,181,159,739	81,952,311,246	81,821,554,662	84.2	△ 228,848,493	△ 130,756,584	△ 0.3	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	2,658,632,434	2,589,592,476	2,421,507,016	2.5	△ 69,039,958	△ 168,085,460	△ 2.6	△ 6.5
車 両 運 搬 具	4,415,163	4,655,111	3,386,066	0.0	239,948	△ 1,269,045	5.4	△ 27.3
工具器具及び備品	2,662,196	3,666,308	3,007,040	0.0	1,004,112	△ 659,268	37.7	△ 18.0
建 設 仮 勘 定	565,540,194	783,958,667	1,102,086,333	1.1	218,418,473	318,127,666	38.6	40.6
施 設 利 用 権	5,927,570,933	5,844,319,970	5,754,928,556	5.9	△ 83,250,963	△ 89,391,414	△ 1.4	△ 1.5
出 資 金	4,281,000	4,281,000	4,281,000	0.0	0	0	0.0	0.0
基 金	35,741,686	20,534,045	8,399,783	0.0	△ 15,207,641	△ 12,134,262	△ 42.5	△ 59.1
リサイクル預託金	0	11,130	11,130	0.0	11,130	0	皆増	0.0
2 流 動 資 産	3,031,156,571	2,749,828,717	2,442,649,517	2.5	△ 281,327,854	△ 307,179,200	△ 9.3	△ 11.2
現 金 預 金	2,292,967,380	2,090,810,264	1,475,945,349	1.5	△ 202,157,116	△ 614,864,915	△ 8.8	△ 29.4
未 収 金	508,989,191	514,018,453	506,034,168	0.5	5,029,262	△ 7,984,285	1.0	△ 1.6
前 払 金	229,200,000	145,000,000	460,670,000	0.5	△ 84,200,000	315,670,000	△ 36.7	217.7
資 産 合 計	98,143,360,730	97,658,644,563	97,205,812,662	100.0	△ 484,716,167	△ 452,831,901	△ 0.5	△ 0.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（負債資本の部）

（単位：円、%、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和5年度A	令和6年度B	令和7年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	40,019,208,878	39,321,730,733	38,784,682,076	39.9	△ 697,478,145	△ 537,048,657	△ 1.7	△ 1.4
企 業 債	39,846,011,878	39,125,583,733	38,568,150,076	39.7	△ 720,428,145	△ 557,433,657	△ 1.8	△ 1.4
引 当 金	173,197,000	196,147,000	216,532,000	0.2	22,950,000	20,385,000	13.3	10.4
2 流 動 負 債	4,871,782,337	4,509,680,848	4,022,247,696	4.1	△ 362,101,489	△ 487,433,152	△ 7.4	△ 10.8
企 業 債	2,929,147,282	2,827,628,145	2,722,133,657	2.8	△ 101,519,137	△ 105,494,488	△ 3.5	△ 3.7
未 払 金	1,903,918,280	1,643,200,434	1,270,257,719	1.3	△ 260,717,846	△ 372,942,715	△ 13.7	△ 22.7
前 受 金	2,200	2,500	2,200	0.0	300	△ 300	13.6	△ 12.0
引 当 金	27,395,000	28,283,000	28,758,000	0.0	888,000	475,000	3.2	1.7
その他流動負債	11,319,575	10,566,769	1,096,120	0.0	△ 752,806	△ 9,470,649	△ 6.7	△ 89.6
3 繰 延 収 益	39,078,263,790	38,938,175,519	38,907,318,424	40.0	△ 140,088,271	△ 30,857,095	△ 0.4	△ 0.1
長 期 前 受 金	61,462,609,030	62,779,387,518	64,145,360,914	66.0	1,316,778,488	1,365,973,396	2.1	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 22,384,345,240	△ 23,841,211,999	△ 25,238,042,490	△ 26.0	△ 1,456,866,759	△ 1,396,830,491	6.5	5.9
負 債 合 計	83,969,255,005	82,769,587,100	81,714,248,196	84.1	△ 1,199,667,905	△ 1,055,338,904	△ 1.4	△ 1.3
4 資 本 金	12,742,339,895	13,340,457,843	13,900,368,578	14.3	598,117,948	559,910,735	4.7	4.2
資 本 金	12,742,339,895	13,340,457,843	13,900,368,578	14.3	598,117,948	559,910,735	4.7	4.2
5 剰 余 金	1,431,765,830	1,548,599,620	1,591,195,888	1.6	116,833,790	42,596,268	8.2	2.8
資 本 剰 余 金	990,152,960	1,008,807,147	1,008,950,885	1.0	18,654,187	143,738	1.9	0.0
利益剰余金または欠損金（△）	441,612,870	539,792,473	582,245,003	0.6	98,179,603	42,452,530	22.2	7.9
資 本 合 計	14,174,105,725	14,889,057,463	15,491,564,466	15.9	714,951,738	602,507,003	5.0	4.0
負 債 資 本 合 計	98,143,360,730	97,658,644,563	97,205,812,662	100.0	△ 484,716,167	△ 452,831,901	△ 0.5	△ 0.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円、％、税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和5年度A	令和6年度B	令和7年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D / A	E / B
給 料 ・ 手 当	147,194,296	147,061,640	142,926,656	2.5	△ 132,656	△ 4,134,984	△ 0.1	△ 2.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,921,000	12,601,000	12,432,000	0.2	△ 320,000	△ 169,000	△ 2.5	△ 1.3
法 定 福 利 費	29,490,055	29,205,895	29,162,336	0.5	△ 284,160	△ 43,559	△ 1.0	△ 0.1
法定福利費引当金繰入額	2,519,000	2,495,000	2,442,000	0.0	△ 24,000	△ 53,000	△ 1.0	△ 2.1
退 職 給 付 費	26,854,355	26,520,362	21,659,502	0.4	△ 333,993	△ 4,860,860	△ 1.2	△ 18.3
人 件 費 計	218,978,706	217,883,897	208,622,494	3.7	△ 1,094,809	△ 9,261,403	△ 0.5	△ 4.3
報 酬	0	0	89,000	0.0	0	89,000	-	皆増
報 償 費	6,692,000	4,824,100	6,047,800	0.1	△ 1,867,900	1,223,700	△ 27.9	25.4
委 託 料	356,032,766	384,410,621	439,800,819	7.7	28,377,855	55,390,198	8.0	14.4
修 繕 費	40,762,040	54,254,552	55,109,230	1.0	13,492,512	854,678	33.1	1.6
工 事 請 負 費	20,002,400	37,722,300	17,048,900	0.3	17,719,900	△ 20,673,400	88.6	△ 54.8
動 力 費	75,249,364	86,488,334	87,761,051	1.5	11,238,970	1,272,717	14.9	1.5
材 料 費	6,428,886	6,260,626	1,747,062	0.0	△ 168,260	△ 4,513,564	△ 2.6	△ 72.1
負 担 金	990,864,225	1,111,783,519	1,105,175,177	19.4	120,919,294	△ 6,608,342	12.2	△ 0.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,474,911	1,711,893	2,955,185	0.1	△ 763,018	1,243,292	△ 30.8	72.6
有形固定資産減価償却費	2,652,899,616	2,694,857,521	2,709,612,744	47.7	41,957,905	14,755,223	1.6	0.5
無形固定資産減価償却費	389,843,229	401,230,964	401,661,415	7.1	11,387,735	430,451	2.9	0.1
企 業 債 利 息	563,264,945	537,119,009	526,188,522	9.3	△ 26,145,936	△ 10,930,487	△ 4.6	△ 2.0
そ の 他 雑 支 出	0	0	18,700	0.0	0	18,700	-	皆増
その他雑支出(消費税雑支出)	109,378,435	93,116,244	103,512,066	1.8	△ 16,262,191	10,395,822	△ 14.9	11.2
過 年 度 損 益 修 正 損	5,943,717	662,899	5,091,791	0.1	△ 5,280,818	4,428,892	△ 88.8	668.1
貸 倒 れ に 係 る 消 費 税	154,114	151,515	185,745	0.0	△ 2,599	34,230	△ 1.7	22.6
そ の 他	12,692,655	14,297,757	13,082,049	0.2	1,605,102	△ 1,215,708	12.6	△ 8.5
合 計	5,451,662,009	5,646,775,751	5,683,709,750	100.0	195,113,742	36,933,999	3.6	0.7

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区 分			単位	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
構成比率	1	固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	96.9	97.2	97.5
	2	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	40.8	40.3	39.9
	3	自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100 大であるほど健全性がある。	54.3	55.1	56.0
静態比率	4	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	102.0	101.9	101.7
	5	固定比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	178.6	176.3	174.2
	6	流動比率	%	流動資産／流動負債×100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	62.2	61.0	60.7
	7	当座比率	%	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	57.5	57.8	49.3
	8	現金比率	%	現金預金／流動負債×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	47.1	46.4	36.7
動態比率	9	総資本利益率	%	当年度経常利益／((期首総資本＋期末総資本)／2)×100 ※総資本＝負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	0.2	0.3	0.2
	10	総収支比率	%	総収益／総費用×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	103.9	106.0	104.6
	11	経常収支比率	%	経常収益／経常費用×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	103.2	105.7	104.3
	12	営業収支比率	%	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	84.1	85.6	84.7
	13	自己資本回転率	回	(営業収益－受託工事収益)／((期首自己資本＋期末自己資本)／2) ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.07	0.08	0.08
	14	固定資産回転率	回	(営業収益－受託工事収益)／((期首固定資産＋期末固定資産)／2) 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.04	0.04	0.04
	15	流動資産回転率	回	(営業収益－受託工事収益)／((期首流動資産＋期末流動資産)／2) 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	1.5	1.4	1.6
	16	未収金回転率	回	(営業収益－受託工事収益)／((期首未収金＋期末未収金)／2) 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	7.7	8.0	8.1
	17	減価償却率	%	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.2	3.2	3.3
	18	利子負担率	%	(支払利息＋企業債取扱諸費)／建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金)×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.3	1.3	1.3
	19	企業債償還元金対減価償却費比率	%	建設改良のための企業債償還元金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	194.9	179.8	165.4
	20	職員1人当りの営業収益	千円	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	143,597	165,144	179,472
	21	職員1人当りの有形固定資産	千円	期末有形固定資産／(損益勘定職員数＋資本勘定職員数)	1,980,991	2,070,689	2,170,622